

## 母親の就業キャリアと子どもの教育 ——地域志向と進学行動——

三田 泰雅

MITA, Yasumasa

(四日市大学総合政策学部准教授)

### 1. 目的と背景

#### 1.1 問題

労働意欲の高まりと高学歴化を背景に、女性の就業率は上昇を続けている。厚生労働省の労働力調査によれば、1968年に15～64歳の女性の就業率は46%であったが、そこから約50年後の2016年には67%へと上昇した。1980年代までは夫婦の一方（おもに夫）のみが働く「片働き世帯」が多かったが、1997年には「共働き世帯」が逆転した。その後も共働き世帯は増加を続けており、片働き世帯数との差はひろがる傾向にある（厚生労働省2012）。

共働き世帯の中には、女性が子育てをしながら働いている世帯も含まれている。2012年の就業構造基本調査から「育児をしている者」の就業率をみると、女性では52.3%となっている。年齢階級別では、「15～24歳」で37.5%、「25～29歳」で47.7%、「30～34歳」で51.2%と、年齢階級が高くなるほど上昇する傾向にある（厚生労働省2013）。

これまで日本の女性の就業率は、結婚・出産の時期にあたる20代後半から30代にかけて下がり、子育てが落ち着く40～50代になってから回復する「M字型就労パターン」をとることが知られてきた<sup>1)</sup>。しかし近年では、このM字のカーブが小さくなる傾向にある。女性のライフコースに変化がみえている。

このとき、母親のライフコースは、子どもの教育にどのような影響を与えているのだろうか。これまで、育児と仕事の両立をテーマにした議論は多く積み重ねられてきたが、子どもの教育と、母親の就業との関係に関心が向けられることは多くなかった。そのため未就学児をもつ女性と仕事に関しては多くの研究があるのに比べて、学齢期以降の子どもの教育に母親の就業が与える影響については、よくわかっていないことが多い。母親が仕事を持っていることは、そうでない場合と比べたとき、子どもの教育に違いをもたらすのか。また、フルタイムで働く母親とパートタイムで働く母親では、子どもの教育に違いがうまれるのか。このような、女性のライフコースを考える上で現実に答えられるべき課題が、積み残されたままになっている。

そこで本稿では、母親の就業パターンが子どもの教育にどのような影響を与えるのかを検討してみたい。以下では先行研究を概観したのち、データと分析枠組みを説明する。そして教育の志向性と進学行動について、それぞれ分析する。最後にまとめと考察を行なう。

## 1.2 母親の就労と教育

母親の就労と子どもの教育との関係については、2000 年代に入って国内でも研究が行なわれるようになってきた。ただし、その知見は必ずしも一貫していない(中澤・余田 2014)。母親の就業は子どもの教育に対してプラスに働くというものと、マイナスに働くというものがある。

平尾(2004)は、1995 年に連合組合員の親子を対象に行われた調査データを用い、小学生の子をもつ母親の就業状態と、進学塾の通塾時間との関係を検討した。その結果、母親のフルタイム就労は、子どもの通塾時間を抑制する方向に働いていたという。

Tanaka(2008)は、JGSS2002, 2003, 2005 のデータをもちいて、本人 15 歳時の母親の就業状況と、本人の教育年数との関係を検討している。その結果、母親がパート・自営業で就業していた場合は教育年数にマイナスの影響があり、フルタイムで就業していた場合、男子に対してのみマイナスの影響があったとする。フルタイム就労の母親は、女子に対してはロールモデルとなる可能性を指摘している。

田中・山本(2009)は、大阪大学 COE プログラムの親子ペア調査データをもちい、小学校時点での母親の就業が、子どもの私立・国立中学校への進学率に与える影響を分析した。その結果、母親の就業は、私立・国立中学校への進学に対して負の影響がみられたと報告している。

片岡(2009)では、関東の満 3~15 歳の子どもをもつ世帯の親を対象とした調査をもとに、子どもが中学受験をするかどうかには、母親が高学歴であることに加えて、専業主婦であることが有意な影響をもつと指摘している。

菅(2009)は、JLPS データを用いた分析から、母親の就労と、子どもの成績や教育年数との関係は見出せなかったとする。ただし女性サンプルに限っては、母親の就労は教育年数に負の影響を及ぼすが、母親がフルタイム就労の場合は教育年数に正の影響があったという。

Kan(2012)では、同じく JLPS データを用いた分析から、母親がフルタイム就労している場合、男子では喫煙のような問題行動が減少したとするが、母親の就労と教育年数との間には男女とも関連が見出せなかったという。

このように、先行研究が指摘する母親の就労の効果は一致していない。その原因としては、就業状況をたずねた時点がまちまちであること、中学受験・教育年数・進学率など、被説明変数がさまざまであることなどが考えられる。子どもが何歳の時点で仕事をしているか、また、何を教育の指標とするか、などによって結果が異なってくる可能性がある。複数時点での就業状況をとらえた母親の就業キャリアを視野にいれながら、教育達成のさまざまな側面について検討される必要がある。

### 1.3 <教育する家族>

母親の就業と子どもの教育を考えるうえで参考になるのが<教育する家族>の議論である。<教育する家族>とは「共同体や親族の干渉を排し、親こそが子どもの意図的な教育の責任を負うという『教育する意思』に基づき、家族を合理的に編成して、親（母親）が直接に育児・教育に関わるという家族の呼称（神原 2001: 199）」である。

神原によれば、1980 年以降に<教育する家族>は大衆化し、ほぼすべての社会階層の母親に広まった。いまや好むと好まざるとに関わらず、子どもをもつと<教育する家族>にならざるをえず、そこから降りられなくなっているという。

さらに<教育する家族>の大衆化にともなって、その内部で差異化が発生する。神原は、社会階層と夫婦間の性別役割分業をもとにして、<教育する家族>を 4 つの類型に整理している。

#### タイプ1 “典型的な” <教育する家族>

高学歴・高所得の夫と高学歴・専業主婦の妻

#### タイプ2 “脱近代型” の<教育する家族>

夫婦とも高学歴・専門技術職

#### タイプ3 “新・性別役割分業型” の<教育する家族>

夫婦ともに中学歴、妻はパート就労

#### タイプ4 <教育する意思はある家族>

低階層、共働き

このようなく教育する家族>内での差異化が、子どもの仲間関係の選別と、地域における子育てネットワークの分断を引き起こすことを神原は危惧する。

一方で、<教育する家族>が大衆化したという主張には異論もある。先に見た平尾（2003）は、母親の専門職フルタイム就労が進学塾への通塾時間を抑制する方向にはたらくことを示し、“脱近代型”の<教育する家族>の存在は確認できなかったという。また本田（2004）は神原の類型化を、階層だけでなくジェンダーにも目配りしている点、「教育する意思」「教育投資能力」「教育支援力」の三者を別個に概念化した点、の二点から高く評価しつつも、<教育する家族>が日本社会に普遍化しつつあるという主張に対しては鋭い批判を向ける。

<教育する家族>が全ての母親に広がっているという主張を、本田は「総教育ママ化」仮説と呼ぶ。平尾（2003、2004）と同じデータをもちいた分析から、日本では「総教育ママ化」仮説はあてはまらないとする。むしろ子どもに「ふつう」以上の成績をもとめず、学歴達成を期待しない「非教育ママ」が大量にいるという。「教育ママ」は、子どもの教育達成のための諸資源が豊富なグループに出現しやすい。逆に、時間的資源や文化的資源を欠いたグループでは「非教育ママ」が存在し、母親全体の中でも大きなボリュームを占めるという。

<教育する家族>の大衆化論と「非教育ママ」仮説の違いは、中～低階層の母親たちの

教育に対する態度にある。＜教育する家族＞の大衆化論では、すべての母親は、その資源や教育支援の能力にかかわらず＜教育する家族＞たらざるをえないとする。「非教育ママ」仮説では、資源をもたない母親たちの多くが「非教育ママ」になるとする。

世田谷区は、東京区部の南西にひろがる「高学歴ホワイトカラー・専業主婦ベルト」（倉沢・浅川 2004）に含まれる。子どもをもつ女性の就業率は、2歳以降では全国平均に比べて低く、母親たちは専業主婦を選ぶ傾向にある（せたがや自治政策研究所 2009）。そして高階層の母親が多い世田谷区では、低階層の母親が感じる不利は、他の地域に比べて相対的に大きいと思われる。このような地域特性のもとで、いずれの仮説が妥当するかを確かめてみることに価値があるだろう。

#### 1.4 教育の志向性と地域

教育の志向に関してもう一つ検討すべきことは、地域との関係である。

地方では、高い教育を受けようとすれば大都市に移動しなければならない。このため進学にともなう移動のコストを負担できる家庭とそうでない家庭との間に、教育の格差が広がっているという指摘がある（李 2012、朴澤 2016）。

こうした現状は、家庭の教育方針に対しても影響を与えるであろう。子どもに学歴をつけさせようと考えれば、いずれ地域を出て行くことになる。逆に学歴を重視しない場合、地域の中で生きてゆくことになる。このような期待の分化は、地域の中での教育を重視するかどうかを分ける理由になりうる。

ところが大都市では進学と地域間移動は必ずしも結びつかない。世田谷区の場合、区内だけで11の大学と9の短大がある（世田谷区 2008）。このような状況下では、地域へのまなざしと階層との関係は地方と異なっているかもしれない。

このとき、地域での教育に対する考え方は、大都市であっても階層によって分かれているとの見解がある。先に見たように、神原（2001）は＜教育する家族＞内での差異化が、地域における子育てネットワークの分断をまねく可能性を指摘していた。片岡（2009）も、東京の母親を多く含むサンプルの分析から、中学受験をする母親の意識が社会的閉鎖を志向していること、私立中学生の親ほど、地域社会の人々との社会関係や協調度が弱く、地域での公共性の担い手になりにくいことを明らかにしている。

したがって都市部においても、子どもの教育達成に熱心な場合は地域との関係が薄くなり、そうでない場合は相対的に地域との関わりが深くなると予想されよう。

以上をふまえて、本稿のリサーチ・クエスチョンを次のように設定した。第一に、母親の就労は教育の志向にどのような影響を与えるのか、第二に、母親の就労は子どもの進学行動にどのような影響をあたえるのか、である。第一の課題では、地域で子どもを育てようとする意識が階層によって分化するかどうかを、第二の課題では、＜教育する家族＞の大衆化論と「非教育ママ」仮説のいずれが妥当するかを、それぞれ検討する。

## 2. 方法

### 2.1 使用するデータ

本稿では、「母親の社会参加と子どもの教育に関する調査」のデータをもちいる。同調査は、世田谷区に居住する 16～22 歳の子どもがいる世帯の母親を対象として 2015 年 2 月に実施された。有効回収数は 3,223、有効回収率は 46%であった。本稿ではこのうち、第一子が 16 歳～22 歳で、使用する変数に欠損のない 2,267 ケースを使用する。

### 2.2 変数

#### <従属変数>

##### ・教育志向

調査では、地域で子どもを育てる志向性に関する 5 つの質問を行なった。それぞれ「できるだけ地域の中で育てたい」「できるだけ公立の学校に進学させたい」「できるだけ地域の行事に参加させたい」「できるだけ伸び伸びと育てたい」「できるだけ受験のない方がよい」というものである。この質問は「そう思う=1」「ややそう思う=2」「あまりそうは思わない=3」「そう思わない=4」の 4 件法になっている。

この質問群をもちいて教育の志向性をあらわす変数を作成した。5 から回答の値を引き、「そう思う」ほど数字が大きくなるよう得点化した上で、主成分分析を行った。その結果、固有値が 1 以上となる主成分が一つだけ抽出された（寄与率は 48%）<sup>2)</sup>。5 項目で Cronbach のアルファを求めたところ.71 となり、加算尺度として使えると判断し、得点を合計した変数を作成した。以下ではこの変数を「地域志向」と呼ぶ。地域志向の最小値は 5、最大値は 20 である。地域の中で育てたい、地域の行事に参加させたいなど、地域を強く意識した教育志向と、公立学校に進学させたい、伸び伸び育てたい、できるだけ受験がない方がよい、という教育志向とは一次元の構造であった。

##### ・進学行動

進学行動は、第一子について、中学受験、私立中高一貫校への進学、大学進学の三項目を経験したかどうかをもちいる。それぞれ、中学受験あり=1、中高一貫校の在学経験あり=1、大学進学=1 とし、その他を 0 とするダミー変数を作成した。

#### <独立変数>

母親の就業キャリアに関する変数を作成した。調査では、結婚前、結婚直後、第一子出産直後、第一子小 6、第一子中 3 の 5 時点で、働いていない/フルタイム/パートタイム/自営業の 4 つから、どのような働き方をしていたかを選んでもらっている。このうち第一子出産直後以降の 3 時点への回答から、以下の 6 区分に分類した<sup>3)</sup>。

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 継続無業—————       | 第一子出産後、働いていない           |
| 2. 継続フルタイム—————    | 一貫してフルタイム又は自営業で働いている    |
| 3. 再就業フルタイム—————   | 第一子が小6のときフルタイム又は自営業で復職  |
| 4. 再就業パートタイム（小6）—— | 出産後無業で第一子小6のときパートタイムで復職 |
| 5. 再就業パートタイム（中3）—— | 出産後無業で第一子中3のときパートタイムで復職 |
| 6. その他—————        | 上のいずれにもあてはまらないケース       |

#### <統制変数>

家族構成にかかわる基本的属性として、配偶者の有無、第一子の性別、きょうだい数を投入する。配偶者の有無は、既婚を1とし、離死別および未婚を0とするダミー変数とした。第一子の性別は、女性=1とするダミー変数である。きょうだい数は、1人、2人、3人以上の3カテゴリーに分類した。

教育投資や教育支援力にかかわる家庭の社会経済的背景については、母親と父親それぞれの学歴と、父の職業を用いる。母と父の学歴は、大卒以上を1とし、その他を0とするダミー変数を作成した。また父の職業は、専門・管理職=1とするダミー変数とした。

地域との関係に影響が考えられる変数として、居住年数をもちいる。居住年数は、15年未満=1、15～25年未満=2、25年以上=3の3カテゴリーとした。

### 2.3 分析枠組み

以下の分析では、はじめに対象者の特性を確認したのち、地域志向を従属変数とする重回帰分析を行なった。続いて、第一子の中学受験の有無、私立中高一貫校経験の有無、大学進学の有無を従属変数とするロジスティック回帰分析を行なった。なお、大学進学の有無では第一子が18歳以上で高校在学中でないケースに限定した。

## 3. 分析

### 3.1 対象者の特性

はじめに各変数の度数分布表から、調査対象者のプロフィールを確認しておこう。

表1 対象者の特性

|                | 度数   | 平均値  | 標準偏差  |
|----------------|------|------|-------|
| 地域志向           | 2267 | 14.4 | 2.8   |
| 中学受験の有無        | 度数   |      | %     |
| 中学受験なし         | 1078 |      | 47.6  |
| 中学受験あり         | 1189 |      | 52.4  |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |
| 中高一貫校経験の有無     | 度数   |      | %     |
| 中高一貫校経験なし      | 958  |      | 42.3  |
| 中高一貫校経験あり      | 1309 |      | 57.7  |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |
| 第一子大学進学の有無     | 度数   |      | %     |
| その他            | 232  |      | 15.8  |
| 進学した           | 1238 |      | 84.2  |
| 合計             | 1470 |      | 100.0 |
| 居住年数           | 度数   |      | %     |
| 15年未満          | 821  |      | 36.2  |
| 15年以上25年未満     | 922  |      | 40.7  |
| 25年以上          | 524  |      | 23.1  |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |
| 配偶者の有無         | 度数   |      | %     |
| 配偶者あり          | 2081 |      | 91.8  |
| 配偶者なし          | 186  |      | 8.2   |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |
| 第一子の性別         | 度数   |      | %     |
| 男性             | 1153 |      | 50.9  |
| 女性             | 1114 |      | 49.1  |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |
| きょうだい数         | 度数   |      | %     |
| 1人             | 552  |      | 24.3  |
| 2人             | 1327 |      | 58.5  |
| 3人以上           | 388  |      | 17.1  |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |
| 父学歴            | 度数   |      | %     |
| その他            | 622  |      | 27.4  |
| 大卒以上           | 1645 |      | 72.6  |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |
| 母学歴            | 度数   |      | %     |
| その他            | 1306 |      | 57.6  |
| 大卒以上           | 961  |      | 42.4  |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |
| 父職業            | 度数   |      | %     |
| その他            | 779  |      | 34.4  |
| 専門職・管理職        | 1488 |      | 65.6  |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |
| 就業パターン         | 度数   |      | %     |
| 継続無業           | 656  |      | 28.9  |
| 継続フルタイム        | 333  |      | 14.7  |
| 再就業フルタイム       | 158  |      | 7.0   |
| 再就業パートタイム (小6) | 514  |      | 22.7  |
| 再就業パートタイム (中3) | 263  |      | 11.6  |
| その他            | 343  |      | 15.1  |
| 合計             | 2267 |      | 100.0 |

対象者の特徴として目立つのは、大学進学率の高さである。第一子が大学に進学した割合は8割を超えている。また今回のサンプルは親子が同居しているケースに限られるため、自宅から通学している割合が高いことが見てとれる。

また、親の社会経済的地位も高い。父親の72%、母親の42%が大学を出ており、父親の65%が専門職または管理職である。今回のサンプルの多くが、教育投資、教育支援の両面で豊富な資源をもっており、子どもに十分な教育を与えていることがわかる。

就業キャリアについては、継続して無業のケースは全体の3割ほどであり、一貫してフルタイムで働いている母親は14%と、およそ7人に1人の割合であった。残るケースは、どこかの時点で、何らかの形で就労していた。第一子が小6の時点でパートタイムで再就業しているケースが22.7%、その時点では働いておらず、中3になってパートタイムとして再就業したケースが11.6%あった。

### 3.2 地域志向

表2 重回帰分析による地域志向の規定要因

|                 | 回帰係数  | 標準誤差 | 標準化係数 | t値    |     |
|-----------------|-------|------|-------|-------|-----|
| (定数)            | 14.76 | 0.25 |       | 59.61 | *** |
| 居住年数（参照：15年未満）  |       |      |       |       |     |
| 15年以上25年未満      | 0.50  | 0.13 | 0.09  | 3.73  | *** |
| 25年以上           | 0.34  | 0.16 | 0.05  | 2.14  | *   |
| 配偶者（参照：あり）      |       |      |       |       |     |
| 配偶者なし           | -0.48 | 0.26 | -0.05 | -1.86 |     |
| 第一子の性別（参照：男性）   |       |      |       |       |     |
| 女性              | -0.07 | 0.12 | -0.01 | -0.58 |     |
| きょうだい数（参照：1人）   |       |      |       |       |     |
| 2人              | 0.46  | 0.14 | 0.08  | 3.31  | **  |
| 3人以上            | 1.01  | 0.18 | 0.13  | 5.47  | *** |
| 父学歴（参照：その他）     |       |      |       |       |     |
| 父大卒             | -0.86 | 0.16 | -0.14 | -5.35 | *** |
| 母学歴（参照：その他）     |       |      |       |       |     |
| 母大卒             | -0.32 | 0.12 | -0.06 | -2.63 | **  |
| 父職業（参照：その他）     |       |      |       |       |     |
| 父専門・管理          | -0.62 | 0.14 | -0.10 | -4.39 | *** |
| 就労パターン（参照：継続無業） |       |      |       |       |     |
| 継続フルタイム         | 0.06  | 0.19 | 0.01  | 0.32  |     |
| 再就業フルタイム        | -0.26 | 0.25 | -0.02 | -1.03 |     |
| 再就業パートタイム（小6）   | 0.58  | 0.16 | 0.09  | 3.51  | *** |
| 再就業パートタイム（中3）   | 0.24  | 0.20 | 0.03  | 1.22  |     |
| その他             | 0.09  | 0.19 | 0.01  | 0.50  |     |
| 調整済みR2          | 0.07  |      |       |       |     |
| ケース数            | 2267  |      |       |       | *** |

母親の就業は、子どもの教育に対する志向に影響を与えるだろうか。これを確かめるために、地域志向を従属変数とする重回帰分析を行った。地域志向が高いほど、地域のなかで子どもを育てたいという意識が高いことを意味している。

母親の就業の効果は、小 6 の時点でパートタイムに復職している場合にのみ見られた。係数がプラスであることから、参照カテゴリーである専業主婦の場合と比べて、子どもを地域の中で育てたいという意識が強いことをあらわしている。そして、第一子が小学校のうちにパートタイムで再就業する場合は地域志向が高いが、中学校になってからパートタイムに復職する場合は、そのような関係がみられない。子どもが小学校の間にパートタイムで働くケースは、資源的制約が強い場合と同様の傾向をみせる。

他の変数では、夫・妻とも学歴が有意であった。係数はマイナスであることから、大卒の親は地域志向が低いことがわかる。職業では、夫が専門職・管理職の場合に地域志向が低くなる。居住や家族に関する変数では、区内の居住年数が長い場合や、子ども数が 2 人以上の場合に、地域志向が高まる傾向があった。

このように、教育投資や教育支援力にめぐまれた家庭では地域志向が低く、逆に制約が強い家庭において地域志向が高いことがわかる。高学歴者は、子どもを地域の中で育てる志向を持たない。そして、専門職・管理職などの場合に、この傾向が強い。これは、中学受験に向かう母親たちが地域との関わりに乏しいという先行研究の知見（片岡 2009）と共鳴する。

### 3.3 進学行動との関係

子どもの進学行動に対して、母親の就業はどのように作用するのだろうか。第一子の中学受験、中高一貫校の在籍経験、大学進学の有無という 3 つの変数を持ち、それぞれを従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行なった。

まずは母親の就労キャリアの影響からみておこう。第一子の中学受験に対して、小学校時に母親がパートタイムで再就業している場合のみ、係数がマイナスであった。参照カテゴリーである継続無業の場合と比べて中学受験しにくい傾向にある。また私立中高一貫校への在籍経験には、母親が継続してフルタイム就労であること、小 6 時にパートタイムに再就業していることはともにマイナスの効果をもっていた。ただし中 3 時点でのパートタイム就労は有意な効果をもたなかった。大学進学に対しては、母親の就労はいずれの係数も有意にならなかった。まとめると、中学受験や私立中高一貫校への進学など、小学校時の教育投資が必要な事柄に対して、その時点での母親の就労は負の効果をもつ。一方で、最終的な教育年数には影響しない、ということになる。

ただし、再就業フルタイムの場合は、いずれの進学行動に対しても、継続無業の場合と有意な差が観察されなかったことに注意したい。これは同じフルタイムでも、就労継続している場合と再就業の場合とで状況が異なっていることを示している。図表は省略するが、

継続フルタイムと再就業フルタイムを比べると、専門職と管理職の比率が低く、販売職・サービス職の比率が高い。継続してフルタイム就業を続ける母親たちは、基幹労働力として「日本的雇用」サラリーマン型の生活を送るものが多いであろう。他方、再就業の場合は、同じフルタイムでもワークライフバランスに目配りできる働き方となっている可能性がある。

階層的な背景については、夫・妻それぞれが大卒であることは、子どもの教育に対してプラスの効果をもつ。また、夫が専門職・管理職であることも影響していた。

家族構成では、第一子が女性であることは、私立中高一貫校の経験と、大学進学とにプラスの効果をもっていた。女子は男子に比べて、私立中高一貫校や大学へと進学しやすいことを意味する。きょうだい数が増えることは、中学受験や私立中高一貫校の経験にはマイナスにはたらくが、大学進学には影響しない。また、世田谷区での居住年数が25年以上であることは、大学進学にマイナスの影響をもっていた。

表3 ロジスティック回帰分析による進学行動の規定要因

|                           | 中学受験の有無  |      |          | 中高一貫校経験の有無 |      |          | 大学進学の有無   |      |          |
|---------------------------|----------|------|----------|------------|------|----------|-----------|------|----------|
|                           | B        | 標準誤差 | Exp(B)   | B          | 標準誤差 | Exp(B)   | B         | 標準誤差 | Exp(B)   |
| 居住年数（参照：15年未満）            |          |      |          |            |      |          |           |      |          |
| 15年以上25年未満                | -0.06    | 0.10 | 0.94     | -0.06      | 0.11 | 0.94     | -0.30     | 0.18 | 0.74     |
| 25年以上                     | -0.19    | 0.12 | 0.83     | -0.09      | 0.13 | 0.91     | -0.42     | 0.21 | 0.66 *   |
| 配偶者（参照：あり）                |          |      |          |            |      |          |           |      |          |
| 配偶者なし                     | 0.17     | 0.20 | 1.19     | 0.01       | 0.20 | 1.01     | -0.45     | 0.27 | 0.64     |
| 第一子の性別（参照：男性）             |          |      |          |            |      |          |           |      |          |
| 女性                        | 0.11     | 0.09 | 1.12     | 0.50       | 0.09 | 1.65 *** | 0.81      | 0.16 | 2.25 *** |
| きょうだい数（参照：1人）             |          |      |          |            |      |          |           |      |          |
| 2人                        | -0.24    | 0.11 | 0.78 *   | -0.28      | 0.11 | 0.76 *   | -0.21     | 0.20 | 0.81     |
| 3人以上                      | -0.66    | 0.14 | 0.52 *** | -0.72      | 0.14 | 0.49 *** | -0.31     | 0.24 | 0.74     |
| 父学歴（参照：その他）               |          |      |          |            |      |          |           |      |          |
| 父大卒                       | 0.72     | 0.12 | 2.06 *** | 0.55       | 0.12 | 1.72 *** | 0.44      | 0.19 | 1.55 *   |
| 母学歴（参照：その他）               |          |      |          |            |      |          |           |      |          |
| 母大卒                       | 0.34     | 0.09 | 1.40 *** | 0.46       | 0.10 | 1.58 *** | 0.65      | 0.17 | 1.91 *** |
| 父職業（参照：その他）               |          |      |          |            |      |          |           |      |          |
| 父専門・管理                    | 0.49     | 0.11 | 1.64 *** | 0.63       | 0.11 | 1.88 *** | 0.40      | 0.17 | 1.49 *   |
| 就労パターン（参照：継続無業）           |          |      |          |            |      |          |           |      |          |
| 継続フルタイム                   | -0.14    | 0.15 | 0.87     | -0.49      | 0.15 | 0.61 **  | 0.25      | 0.25 | 1.28     |
| 再就業フルタイム                  | 0.02     | 0.19 | 1.02     | -0.13      | 0.20 | 0.88     | 0.35      | 0.33 | 1.42     |
| 再就業パートタイム（小6）             | -0.41    | 0.13 | 0.66 **  | -0.31      | 0.13 | 0.73 *   | 0.07      | 0.21 | 1.07     |
| 再就業パートタイム（中3）             | -0.13    | 0.15 | 0.88     | -0.03      | 0.16 | 0.97     | -0.19     | 0.25 | 0.83     |
| その他                       | -0.20    | 0.14 | 0.82     | -0.32      | 0.15 | 0.72 *   | 0.10      | 0.25 | 1.10     |
|                           | -0.48    | 0.19 | 0.62 *   | -0.37      | 0.19 | 0.69     | 1.01      | 0.32 | 2.74 *** |
| モデル $\chi^2$              | 194.42 * |      |          | 248.43 *** |      |          | 97.83 *** |      |          |
| -2 対数尤度                   | 2942.88  |      |          | 2839.73    |      |          | 1184.14   |      |          |
| Cox-Snell R <sup>2</sup>  | 0.08     |      |          | 0.10       |      |          | 0.06      |      |          |
| Nagelkerke R <sup>2</sup> | 0.11     |      |          | 0.14       |      |          | 0.11      |      |          |
| ケース数                      | 2267     |      |          | 2267       |      |          | 1470      |      |          |

## 4. 結論

### 4.1 まとめ

本研究の目的は、母親の就業パターンが子どもの教育に与える影響を明らかにすることであった。その際、教育志向と進学行動という、認知と実態の両面から検討することを課題としていた。これまでの知見をまとめておこう。

地域で育てたい/ 公立校に進学させたい/ 地域行事に参加させたいなど、地域の中で子どもを育てるという志向性が、のびのび育てたい/ 受験を避けたいという志向性とが一次元構造にあることが確認された。分析では、これを地域志向と呼んだ。

地域志向を従属変数とする重回帰分析の結果、母親が小 6 時点でパートタイムの再就業している場合に有意に高まっていた。他の変数と合わせて考えれば、この志向は階層と結びついていることがわかる。両親が高学歴である、父職が専門・管理であるなど、経済的に有利な条件が期待できる家庭では地域志向が低い。一方、親の学歴が低い、きょうだい数が多いなど、資源的な制約の多くなる家庭では地域志向が高くなっていた。

続いて、中学受験、私立中高一貫校への進学、大学進学など進学行動の実態について分析したところ、母親の就労は中学までの進学行動には一部で負の影響を及ぼすが、大学進学には影響しないことがわかった。就労以外の変数では、家庭に経済的な余裕があると考えられる場合、進学に対して有利であった。居住に関しては、居住年数が長くなると大学進学に不利となる傾向が示された。

## 4.2 考察

はじめに母親の就労と地域志向との関係について考えよう。母親がパート復職の場合に地域志向が高まっていた。階層との関係も確認された。父・母の学歴が高く、父職が専門・管理である場合、有意に地域志向が低い。意識の面では＜教育する家族＞の大衆化論は支持されず、「非教育ママ」仮説が支持されたといえる。また地域志向は、居住年数が長いと高くなっていた。長く暮らすことで地域での社会関係が構築され、地域志向を高めている可能性がある。

地域志向について、もう一つ指摘しておきたい。地域で子どもを育てる志向が、公立校への進学や受験を避ける志向と一次元構造だったことの意味である。先行研究が指摘してきたことは、地方においては恵まれた子どもは高い学歴を得るために大都市へ移動できるが、そうでない子どもは地元に残らざるを得ないという現実であった。一方、地方の若者がすすんで地元で再生産しているとの論調も存在する（原田 2014、阿部 2013）。本研究の結果からは、こうした地元志向ともいえるべき考え方そのものが、実は、そうせざるをえない条件のもとで育まれるものであり、家族の教育戦略の現われなのだという可能性を示唆している。

そして母親の就労は、子どもの教育と無関係ではなかった。中学受験に対して、母親のパートタイム就労はマイナスの影響がある。私立中高一貫校への進学に対して、小学校時点での母親がフルタイム就業を継続していること、パートタイム就労していることはマイナスにはたらく。ただし、再就業でのフルタイム労働や中 3 以降のパートタイム再就業も影響しない。大学進学にはいずれのパターンの影響も認められない。

中学への進学行動は、母親の教育支援力、とくに時間的資源の動員力にかかっていると

みることができる。小学生に受験の準備をさせることは、親の全面的な関与がなければできない。神原（2001）が指摘するように、母親は塾の緊密な協力者とならねばならず、経済面だけでなく時間的・労務的にも大きな負担を強いる。このため母親が仕事を持っていることは、中学受験において不利になっていると考えられる。

一方、大学への進学には文化的・経済的資源の有無が重要な意味をもつ。母親の就業パターンとの間には関係が確認されなかった。母親の就業は子どもの中等教育に一部影響するものの、大学進学という教育達成に決定的な影響を与えるわけではない。先行研究での知見が一貫していなかったのは、おそらくこのためである。ただし中学時点での進学行動に影響があったということは、進学する大学の難易度、いわゆる学校歴（平沢 2011）に影響する可能性はある。

母親の就業が子どもの教育に一部でマイナスの影響を持っていたこと、少なくともプラスの影響が確認できなかったことは、政策的な意味でも問題を提起する。女性の意欲の高まりだけでなく、少子高齢化による労働力減少もあいまって、この先も否応なく女性の労働力化は推進されるはずだ。2015 年には女性活躍推進法も制定された。ところが、子どもの教育達成にとって、働くことが部分的とはいえマイナスに働くという事実は、就労を思いとどまらせる要因になりうる。

それは、＜教育する家族＞をますます特定の階層と家族類型に閉じ込め、階層的な再生産を促す要因になりかねない。一方で階層の中位・下位グループで学習意欲が低下する「インセンティブ・ディバイド」（荻谷 2001）がすすみ、＜教育する家族＞と＜教育しない家族＞の間の分断がよりひろがるかもしれないのである。

この問題を考えるうえでヒントになるのは、フルタイムに再就業した母親では、進学行動の面での不利がなかったことだ。ワークライフバランスを維持し、教育投資と教育支援が可能な状況にあれば、仕事をもつことが不利にならない可能性がある。無理のない働き方でフルタイム労働に従事できる母親を増やすことは、教育格差の拡大をふせぐためにも有効な手立てになるといえるだろう。

## [注]

<sup>1)</sup> 世田谷区においても同様のパターンが見出されるが、「家事専業」「家事のほか仕事」「主に仕事」に3分類した場合、「主に仕事」の割合は40代以降も回復しないという特徴がある（せたがや自治政策研究所 2009）。

<sup>2)</sup> 主成分分析の結果は以下の通り。加算した尺度と主成分得点との相関係数は0.99であった。

| 質問項目                  | 負荷量  |
|-----------------------|------|
| (a) できるだけ地域の中で育てたい    | 0.80 |
| (b) できるだけ公立の学校に進学させたい | 0.79 |
| (c) できるだけ地域の行事に参加させたい | 0.76 |
| (d) できるだけ伸び伸びと育てたい    | 0.59 |
| (e) できるだけ受験のない方が良い    | 0.47 |
| 固有値                   | 2.40 |

<sup>3)</sup> 3時点での対象者の就労状況の詳細は以下の通りである。

| 第一子<br>出産直後 | 第一子<br>小6 | 第一子<br>中3 | 働いて<br>いなかった | フルタイム<br>／自営 | パート<br>タイム | 計 |
|-------------|-----------|-----------|--------------|--------------|------------|---|
| 働いていなかった    | 働いていなかった  | 656       | 37           | 263          | 956        |   |
|             | フルタイム／自営  | 7         | 158          | 9            | 174        |   |
|             | パートタイム    | 31        | 47           | 514          | 592        |   |
| フルタイム／自営    | 働いていなかった  | 27        | 2            | 13           | 42         |   |
|             | フルタイム／自営  | 6         | 333          | 12           | 351        |   |
|             | パートタイム    | 1         | 3            | 35           | 39         |   |
| パートタイム      | 働いていなかった  | 10        | 1            | 0            | 11         |   |
|             | フルタイム／自営  | 0         | 33           | 4            | 37         |   |
|             | パートタイム    | 2         | 6            | 57           | 65         |   |
| 合計          |           | 740       | 620          | 907          | 2267       |   |

## [文献リスト]

厚生労働省、2012、『平成24年厚生労働白書』。

厚生労働省、2013、『平成24年就業構造基本調査 結果の概要』。

世田谷区、2008、『世田谷区産業ビジョン資料編』世田谷区。

せたがや自治政策研究所編、2009、『せたがや自治政策』1, せたがや自治政策研究所。

阿部真大、2013、『地方にこもる若者たち』朝日新聞出版。

原田曜平、2014、『ヤンキー経済—消費社会の主役・新保守層の正体』幻冬舎。

平尾佳子、2003、「学校外教育利用と母親の就労—進学塾通塾時間を中心に」『女性の就業と親子関係—母親たちの階層戦略—親子関係編』SSJDA Research Paper Series 29: 1-24。

———、2004、「家族の教育戦略と母親の就労—進学塾通塾時間を中心に」『女性の就業と親子関係—母親たちの階層戦略』勁草書房: 97-113。

平沢和司、2011、「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2—階層と移動の構造』東京大学出版会: 155-170。

朴澤泰男、2016、『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂。

本田由紀、2004、『「非教育ママ」たちの所在』『女性の就業と親子関係—母親たちの階層戦略』勁草書房: 167-184。

- 
- 菅万里、2009、「母親の就労が思春期の子どもの行動・学業に及ぼす効果—Propensity Score matching による検証」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ 28.
- Kan, Mari., 2012, “Effects of Maternal Employment of Adolescent Behavior and Academic Outcomes: Evidence from Japanese Micro data,” 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー 541.
- 神原文子、2001、「＜教育する家族＞の家族問題」『家族社会学研究』12-2: 197-207.
- 荻谷剛彦、2001、『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂.
- 片岡栄美、2009、「格差社会と小・中学受験—受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性—」『家族社会学研究』21-1: 30-44.
- 倉沢進・浅川達人、2004、『新編東京圏の社会地図—1975-90』東京大学出版会.
- 中澤智恵・余田翔平、2014、「＜家族と教育＞に関する研究動向」『教育社会学研究』95: 171-205.
- 李永俊、2012、「地域間移動と格差問題」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差—』ミネルヴァ書房: 71-86.
- Tanaka, Ryuichi., 2008, “The Gender-asymmetric Effect of Working Mothers on Children’s Education: Evidence from Japan,” *Journal of The Japanese and International Economics* 22: 586-604.
- 田中隆一・山本雄三、2009、「母親の就業が私立・国立中学校進学に与える影響について」日本経済学会春季大会.